

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松本市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 住民自治局移住推進課

Table with multiple sections: 事業メニュー (地域結婚支援重点推進事業), 区分 (一般メニュー), 関連事業メニュー (1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築), 個別事業名 (松本市 結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援事業), 実施期間 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日), 対象経費支出予定額 (6,467,352 円), 自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け, 個別事業の内容 (結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援事業の実施), KPI項目 (合計特殊出生率, 結婚件数, マッチングシステム登録者数), 参考指標 (合計特殊出生率, 結婚件数, 婚姻率), 個別事業の重要業績評価指標 (マッチングシステム登録者数, 引き合わせが成立した組数, 相談所利用者の満足度), 他自治体との連携・役割分担の考え方, 民間事業者との連携・役割分担の考え方.

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松本市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 住民自治局移住推進課

Main application form table with sections: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額, 自治体における少子化対策の全体像, 個別事業の内容, KPI項目, 参考指標, 個別事業の重要業績評価指標, 他自治体との連携, 民間事業者との連携.

自治体名 松本市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 住民自治局移住推進課

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)
個別事業名: 松本市結婚新生活支援事業
実施期間: 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
対象経費支出予定額: 79,500,000 円
1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件: 夫婦の合計所得が500万円未満
・年齢要件: 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】
29歳以下の場合: 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合: 各費用に係る合計が30万円
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用
【継続補助】
継続補助規定の有無: 有
【その他独自要件】
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと
2. 申請見込
①新規世帯見込: 80 世帯
②継続世帯見込: 78 世帯
【世帯数積算根拠】
令和4年度実績 x 1.2
【金額積算根拠】
<上限額>
(29歳以下) 54 世帯 x 600,000 円 = 32,400,000 円
(その他) 26 世帯 x 300,000 円 = 7,800,000 円
(継続補助) 39,300,000 円
合計 79,500,000 円
3. 広報の実施予定
・市民課窓口など関連施設でチラシを配布(約1,000枚)
・市公式ホームページやSNS(LINE公式アカウント)、広報誌で広く周知
KPI項目: 合計特殊出生率
現状値: 1.56 (H25-H29平均)
参考指標: 合計特殊出生率 1.56 (H25-H29), 婚姻件数 1107 (R4), 離婚率 4.70 (R4)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標:
1 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 100 (R4)
1 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 55 (R4)
2 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 80 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法: 長野県の公共施設やイベント等でチラシの配布を行うとともに、県ホームページで広報を行う。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法: 信州プライダル協議会など関係団体に協力を依頼して幅広く周知を図る。